



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月28日

上場会社名 東洋鋼板株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5453 URL <http://www.toyokohan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 厚夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 大谷 憲史

TEL 03-5211-6200

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日

平成23年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	57,721	△6.1	2,128	△58.9	2,186	△57.5	1,473	△55.1
23年3月期第2四半期	61,504	21.8	5,183	682.9	5,142	643.0	3,283	604.3

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 1,301百万円 (△58.3%) 23年3月期第2四半期 3,119百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	14.63	—
23年3月期第2四半期	32.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	118,463	78,322	64.8
23年3月期	121,068	77,432	62.7

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 76,822百万円 23年3月期 75,917百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
24年3月期	—	4.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	121,200	1.7	6,000	△15.7	6,200	△12.6	4,100	18.6	40.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】3ページ「2. (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当します。詳細は、【添付資料】3ページ「2. (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	100,800,000 株	23年3月期	100,800,000 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	45,426 株	23年3月期	44,606 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	100,754,894 株	23年3月期2Q	100,757,664 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	9
(1) 海外売上高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災以後の生産活動に持ち直しの動きが見られるものの、電力供給の制約、為替の影響や海外景気の落ち込み懸念など景気の下振れリスクも存在しており、依然として予断を許さない状況にあります。

鉄鋼業界は、震災の影響による大幅な落ち込みからの需要回復は進んでいるものの、円高を契機とした製造業向け鋼材内需の海外流出など、厳しい状況が続いています。

このような中で当社グループは、販売部門の責任の明確化と間接部門の生産性向上、グループ企業との連携、協業強化を軸に、収益目標の達成に向けグループを挙げて取り組みました。

以上の結果、売上高は577億21百万円となり、営業利益は21億28百万円、経常利益は21億86百万円、四半期純利益は14億73百万円となりました。

第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）

売上高	577億21百万円（前年同期比6.1%減）
営業利益	21億28百万円（前年同期比58.9%減）
経常利益	21億86百万円（前年同期比57.5%減）
四半期純利益	14億73百万円（前年同期比55.1%減）

第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）における事業別の概況は次のとおりです。

①鋼板関連事業

売上高	456億41百万円（前年同期比9.5%減）
営業利益	6億17百万円（前年同期比81.5%減）

<缶用材料>

飲料缶材は夏季の電力制限に備えた前倒し生産の影響により、前半は好調に推移したものの、後半に入りその反動による生産調整で前年同期を下回りました。工業用缶材は塗料・化学などの需要不振により前年同期を下回りました。

<その他の材料—電気・電子部品、電池材、自動車・産業機械部品、建築・家電向け>

電気・電子部品向けは、電池材が国内向けに一時的な需要の急増が見られたものの、輸出向けで一部ユーザーの需要低迷により伸び悩み、前年同期を下回りました。

自動車・産業機械部品向けは、前半は国内自動車産業の大幅減産で低迷しましたが、後半からは急速な生産回復を受け堅調に推移しました。

建築・家電向けは、冷蔵庫扉材がエコポイント制度終了の影響を受け、前年同期を下回りましたが、ユニットバス内装材は第1四半期後半から需要が持ち直し、前年同期並みとなりました。

②機能材料関連事業

売上高	90億39百万円（前年同期比10.3%増）
営業利益	10億85百万円（前年同期比14.4%減）

<磁気ディスク用アルミ基板>

磁気ディスク用アルミ基板は、需要は前年同期並みに推移しましたが、為替の影響により前年同期を下回りました。

<光学用機能フィルム>

光学用機能フィルムは、フラットパネルディスプレイ市場で着実に浸透してきたものの、市況低迷の影響で前年同期並みとなりました。

③その他事業

売上高	41億68百万円（前年同期比2.0%減）
営業利益	4億3百万円（前年同期比31.8%減）

<梱包資材用帯鋼・機械器具・硬質合金>

梱包資材用帯鋼は、前半は需要が低迷したものの、後半から前年並みに回復したため、全体では前年同期比で微減となりました。

コイル結束装置などの機械器具は、装置本体が前年同期を大きく上回り、部品も前年並みであったため、全体としても前年同期を上回りました。

硬質合金は、主力の射出成形機部品の需要が低調に推移し、プラスチック金型も低迷したため、前年同期を大きく下回りました。

なお、各事業の売上高、営業利益は事業間の取引による金額を含んでおります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末に比べ26億5百万円減少して、1,184億63百万円となりました。このうち流動資産はたな卸資産等は増加したものの、現預金、売上債権が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ11億41百万円減少しました。固定資産は、有形固定資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ14億63百万円減少しました。

負債は、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ34億95百万円減少して401億41百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億89百万円増加して783億22百万円となりました。これは利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

為替相場や市場の動向等、当社業績へ与える影響を見通すことが難しい状況が続いておりますが、当第2四半期連結累計期間の業績については概ね計画どおりに推移しており、平成23年7月28日公表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

国内連結子会社において、従来、一部の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、有形固定資産の使用状況等に鑑み、費用配分の適正化を図るものであります。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,628	13,007
受取手形及び売掛金	21,393	21,339
たな卸資産	26,554	26,851
その他	3,896	4,082
貸倒引当金	△382	△331
流動資産合計	66,090	64,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,245	15,840
機械装置及び運搬具(純額)	16,865	15,679
土地	11,943	11,943
建設仮勘定	768	934
その他(純額)	1,524	1,511
有形固定資産合計	47,347	45,910
無形固定資産		
投資その他の資産	615	576
投資有価証券	2,924	2,923
その他	4,100	4,116
貸倒引当金	△9	△12
投資その他の資産合計	7,015	7,026
固定資産合計	54,978	53,514
資産合計	121,068	118,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,214	11,279
短期借入金	15,986	15,756
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払法人税等	2,008	712
役員賞与引当金	68	—
災害損失引当金	88	—
その他	6,541	4,728
流動負債合計	40,908	32,476
固定負債		
社債	—	5,000
退職給付引当金	1,053	1,154
役員退職慰労引当金	28	15
PCB対策引当金	529	529
その他	1,117	966
固定負債合計	2,728	7,664
負債合計	43,636	40,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,040	5,040
資本剰余金	6	6
利益剰余金	71,515	72,586
自己株式	△19	△19
株主資本合計	76,542	77,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	287	97
繰延ヘッジ損益	△10	△11
為替換算調整勘定	△902	△876
その他の包括利益累計額合計	△624	△790
少数株主持分	1,514	1,499
純資産合計	77,432	78,322
負債純資産合計	121,068	118,463

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	61,504	57,721
売上原価	51,163	50,246
売上総利益	10,340	7,475
販売費及び一般管理費	5,157	5,346
営業利益	5,183	2,128
営業外収益		
受取利息	31	28
受取配当金	77	84
その他	89	291
営業外収益合計	198	404
営業外費用		
支払利息	132	106
為替差損	54	91
社債発行費	—	90
その他	52	58
営業外費用合計	238	347
経常利益	5,142	2,186
税金等調整前四半期純利益	5,142	2,186
法人税等	1,812	736
少数株主損益調整前四半期純利益	3,330	1,449
少数株主利益又は少数株主損失(△)	47	△24
四半期純利益	3,283	1,473

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,330	1,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△368	△190
繰延ヘッジ損益	120	△1
為替換算調整勘定	37	44
その他の包括利益合計	△210	△148
四半期包括利益	3,119	1,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,057	1,307
少数株主に係る四半期包括利益	62	△6

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鋼板関連事業	機能材料 関連事業	その他事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,130	8,197	4,176	61,504	—	61,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,278	—	78	1,356	△1,356	—
計	50,408	8,197	4,255	62,861	△1,356	61,504
セグメント利益	3,333	1,267	591	5,193	△9	5,183

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鋼板関連事業	機能材料 関連事業	その他事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,568	9,039	4,113	57,721	—	57,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,072	—	55	1,127	△1,127	—
計	45,641	9,039	4,168	58,849	△1,127	57,721
セグメント利益	617	1,085	403	2,106	21	2,128

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	9,440	1,558	10,999
II 連結売上高(百万円)			57,721
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.4	2.7	19.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、シンガポール

(2) その他の地域……米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。